



日本総合研究所理事長

翁 百合

おきな・ゆり

1984年慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程修了。日本銀行勤務を経て92年日本総合研究所へ。主席研究員、副理事長から2018年現職。京都大学博士号（経済学）取得。専門は金融システム、経済政策など。未来投資会議、金融審議会、政府税制調査会などで提言。

柔軟な生き方後押し 行政がネック、適応急げ

コロナショックは、多くの気づきを私たちにもたらしたが、特に私たちの働き方を変えた。リモートワーク、オンライン会議などが広がり、一人ひとりがワークライフバランスを考える機会になったはずだ。この動きを加速、後押しすることが、企業や政府、社会に求められる。

昨今の働き方改革は、様々な積年の課題を解決する可能性を秘めている。低生産性の問題はかねて日本経済の最大の課題。満員電車での職場との往復や長時間の会議に疲れ、それでも適応を余儀なくされていた人は実は多かったのではないかと。しかし今、リモートワークに加えて週休制度やオフィススペースの在り方を再検討する動きもある。企業は柔軟な働き方を可能にするとともに、働く人の業績評価手法、効果的な情報共有方法などを工夫し、生産性向上の機会とすべきだ。

一方で、行政のデジタル化の大幅な立ち遅れが企業や個人の新しい取組のネックとなっていることが顕在化した。政府は一気に行政手続きを簡素化してデジタル化を進め、コロナ禍を機に広がった「新常態社会」への適応を図る責任がある。オンライン診療、オンライン授業の登場も、より質の高い治療や教育手法を考える機会になっている。格差が拡大しないように環境を整えながら技術革新を進め、オンとオフのより良いバランスを考えて効果を上げていく必要がある。

通勤時間削減の分、男性も家事を分担し、子どもと遊び、育児を手伝う時間を捻出できる。通勤がネックで仕事をあきらめていた人たちにも可能性が広がる。都市圏を離れて地方に住み子育てをしながら働くことや、躊躇していた副業・兼業で視野を広げて社会貢献することもできる。多様な人たちが社会に参加でき、多様な仕事の仕方、生き方の可能性を広げれば、イノベーションの機会も増えるだろう。柔軟な働き方、生き方を後押しする政策に期待する。

なかなか変われなかった日本。硬直的だった「カイシャ」。ポストコロナでは多様な人たちが柔軟性のある生き方を選択でき、活躍できる社会になってほしい。

（日本経済新聞 2020年7月9日付に掲載されたものをもとに作成）